

第71期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

豊かな未来を創造する
総合プラント建設



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は一方ならぬご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第71期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業
ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来、「プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の
精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを念願
する」という経営理念の下、優れた技術と豊かな経験をもとに、各種プラント
の建設および補修工事を施工しております。

今後とも社業の発展に全力を尽くし、株主の皆様から一層のご理解と
ご信頼を深めていただけるよう努めてまいります。

平成22年12月

目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	4
中間連結株主資本等変動計算書	4
業績の推移(連結)	5
株式の状況	5
中間貸借対照表	7
中間損益計算書	8
中間株主資本等変動計算書	8
会社の概況	9
バイオニアとしての誇り	10

代表取締役
社長執行役員

高橋 徹



事業の概況

当中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日）におけるわが国経済は、景気循環や政府の景気刺激策の効果に加え、猛暑効果もあり、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行に伴う輸出の鈍化、さらに株式市場の不安定化など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の持続的成長と経営基盤強化のため、2008年度より新中期経営計画「チャレンジ10」に着手し、本年度はその最終年度として、計画の達成に向けて鋭意努力してまいりました。とくに次世代への技能伝承を推進すべく人材の確保と育成、受注競争力の強化、原価低減、経営理念実現のためCSR活動の推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高273億4千万円（前年同期比30.9%減）、売上高307億6千7百万円（前年同期比5.1%減）、うち海外工事は17億4千万円となりました。利益面については、工事案件の減少に伴い売上高が伸び悩んだものの、グループを挙げて工事進捗状況の把握によるコスト管理に努めた結果、営業利益19億8千2百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益20億5千6百万円（前年同期比3.8%増）、中間純利益10億8千8百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなります。

建設工事部門

建設工事部門については、受注高は発電設備工事の大型受注案件が前期にあったことにより、対前年同期に比し部門全体として減少し、31億8千6百万円（構成比11.7%）となりました。売上高については海外工事が堅調に推移したものの、事業用の発電設備工事の減少が響き、部門全体として減少し61億2千1百万円（構成比19.9%）となり、営業利益は3億6千5百万円となりました。

補修工事部門

補修工事部門については、受注高は原子力の発電設備工事と製鉄所関係の設備工事が伸びたことにより、対前年同期に

比し部門全体も増加し241億5千4百万円（構成比88.3%）となりました。売上高についても、受注高と同様の理由により部門全体が増加し、246億4千5百万円（構成比80.1%）となり、営業利益は31億2千5百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は景気刺激策の効果が薄れつつあり、輸出の増勢が鈍化し、内需への波及も緩やかなものに留まっていることから減速傾向がさらに増すものと思われる。また、各企業は設備投資に対してなお慎重な姿勢を崩しておらず、国内投資を手控え、海外シフトを積極化する動きもあり、設備投資の低迷長期化が懸念されております。

当社グループの主力事業とする電力業界においては、燃料価格などの不安材料はあるものの、電力の安定供給が求められており、電力需要は緩やかに伸びることが予想されております。さらに国を挙げて取り組む「低炭素社会」の実現に向けて、環境保全と経済性に優れた原子力発電所の拡充に期待が寄せられており、中長期的には原子力発電所の新規建設工事をはじめ、耐震強化工事や高経年化対策工事などの案件が増えていくことが予想されます。

当社グループといたしましては、こうした建設計画が実施を迎えるまでには今しばらく時間を要することから、引き続き仕事量の確保に主眼を置き、予定件名の確実な受注と新規件名の獲得に向け、積極的な営業活動の展開と徹底した原価管理によって業績向上と利益確保を図ってまいりたいと思っております。

今般、新中期経営計画「チャレンジ10」の最終年度に当たり、あらためて安全と品質の確保を第一に、積み残しのないよう計画の達成に邁進するとともに、多様化する顧客のニーズに応え、安心して任せられる責任ある施工を提供し、信頼の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第71期中間 (平成22年9月30日現在)	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	46,675	49,647	48,630
現金預金	9,716	10,813	9,732
受取手形・ 完成工事未収入金	18,061	20,067	23,384
有価証券	1,510	1,510	1,510
未成工事支出金等	5,367	7,035	4,888
短期貸付金	11,183	8,562	6,843
繰延税金資産	538	1,220	426
その他	301	442	1,850
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 4
固定資産	18,020	19,040	18,776
有形固定資産	11,192	11,074	11,643
建物・構築物	4,861	5,035	5,016
機械・運搬具	1,632	1,523	1,744
工具器具・備品	113	167	134
土地	4,119	3,609	4,162
リース資産	160	119	163
建設仮勘定	304	619	420
無形固定資産	261	130	276
借地権	67	67	67
リース資産	133	18	143
その他	60	43	65
投資その他の資産	6,566	7,835	6,855
投資有価証券	4,368	4,985	4,927
事業保険料	868	834	869
長期貸付金	84	3	12
繰延税金資産	603	369	403
賃貸不動産	482	504	493
その他	254	1,239	247
貸倒引当金	△ 94	△ 100	△ 98
資産合計	64,695	68,687	67,406

期 別 科 目	第71期中間 (平成22年9月30日現在)	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	12,852	15,805	14,557
支払手形・ 工事未払金	8,945	10,220	9,792
短期借入金	159	203	179
リース債務	79	36	73
未払法人税等	1,106	916	51
未成工事受入金	702	2,231	962
賞与引当金	855	862	802
役員賞与引当金	45	39	98
完成工事補償引当金	15	7	6
工事損失引当金	39	5	175
その他	902	1,283	2,414
固定負債	2,147	1,904	2,122
リース債務	214	101	233
退職給付引当金	1,828	1,688	1,764
その他	104	114	124
負債合計	15,000	17,710	16,679
【純資産の部】			
株主資本	49,006	49,904	49,658
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645	4,645
利益剰余金	42,024	41,806	41,561
自己株式	△ 1,664	△ 547	△ 549
評価・換算差額等	333	706	692
その他有価証券評価差額金	385	748	733
為替換算調整勘定	△ 51	△ 41	△ 41
少数株主持分	355	365	376
純資産合計	49,695	50,977	50,727
負債純資産合計	64,695	68,687	67,406

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第71期中間	第70期中間	第70期
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
高価	30,767	32,433	65,052	
原価	25,812	27,613	55,351	
利益	4,954	4,819	9,701	
総管理費	2,972	2,867	5,935	
一般利	1,982	1,952	3,765	
取当	285	202	382	
配当	68	77	137	
負債	55	55	108	
当	59	—	—	
割	102	68	137	
の	211	173	222	
外	1	1	2	
費	128	94	59	
差	52	56	108	
賃	28	21	50	
原	2,056	1,980	3,926	
価	83	21	567	
他	50	0	10	
用	4	6	8	
息	18	—	—	
損	9	13	548	
他	158	106	2,292	
益	54	5	92	
純	102	99	108	
利	1	0	2,090	
益	1,981	1,895	2,201	
税	1,023	796	578	
額	△ 136	130	892	
税	1,095	—	—	
引	6	44	55	
当	1,088	924	675	
期				
純				
利				
益				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 第71期中間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

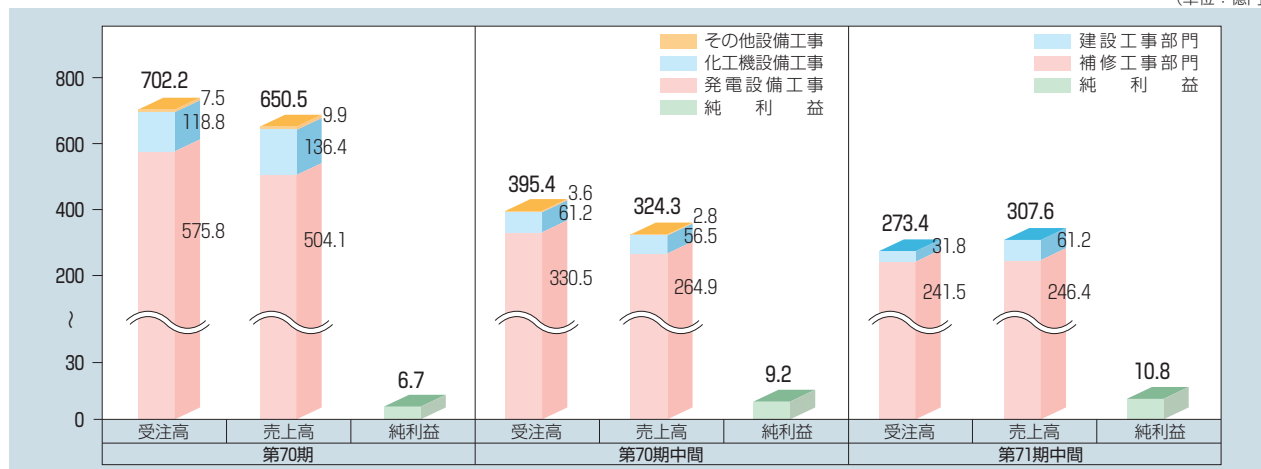
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成22年3月31日残高	4,000	4,645	41,561	△ 549	49,658	733	△ 41	692	376	50,727
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 625		△ 625					△ 625
中間純利益			1,088		1,088					1,088
自己株式の取得				△ 1,116	△ 1,116					△ 1,116
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 348	△ 9	△ 358	△ 20	△ 379
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	463	△ 1,115	△ 651	△ 348	△ 9	△ 358	△ 20	△ 1,031
平成22年9月30日残高	4,000	4,645	42,024	△ 1,664	49,006	385	△ 51	333	355	49,695

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（連結）

（単位：億円）



（注）第71期中間より、工事種別集計金額の区分・名称を各種プラント設備別（発電設備工事・化工機設備工事・その他設備工事）の表示から事業セグメント別（建設工事部門・補修工事部門）の表示に切り替えております。

- ・建設工事部門（火力・原子力発電設備、製鉄所関係設備、環境保全設備、化学プラント設備等における据付・改造・解体工事ほか）
- ・補修工事部門（火力・原子力発電設備、製鉄所関係設備、環境保全設備、化学プラント設備等における補修・定検・点検工事ほか）

株式の状況 （平成22年9月30日現在）

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,169	13.01
第一生命保険株式会社	1,965	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,909	4.80
西華産業株式会社	1,507	3.79
株式会社三井住友銀行	1,392	3.50
太平電業社員持株会	1,330	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,217	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.52
ザバンクオブニューヨーク - ジャスディックノントリーティアアカウント	844	2.12

- （注）1. 当社は、自己株式2,939,037株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

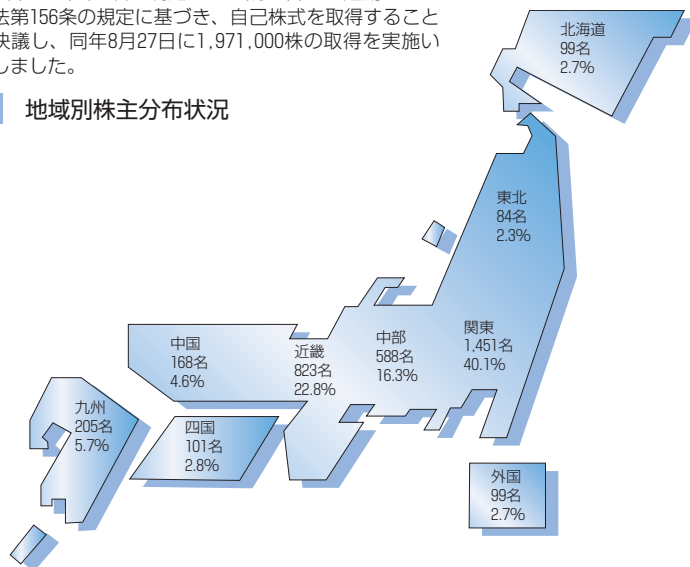
株式

当中間期末株主数 3,618名
株主1名あたり持株数 11,798株

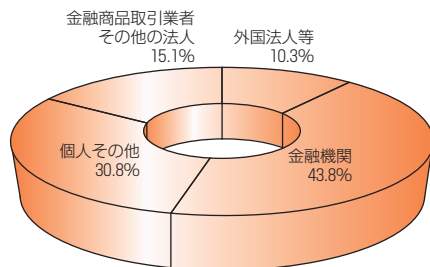
自己株式取得について

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、同年8月27日に1,971,000株の取得を実施いたしました。

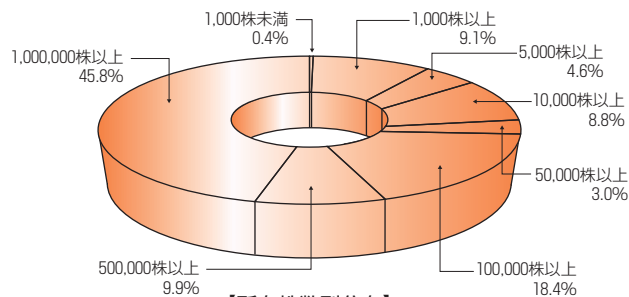
地域別株主分布状況



株式分布状況

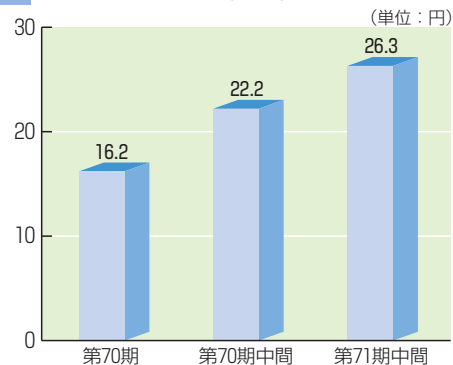


【所有者別株数分布】

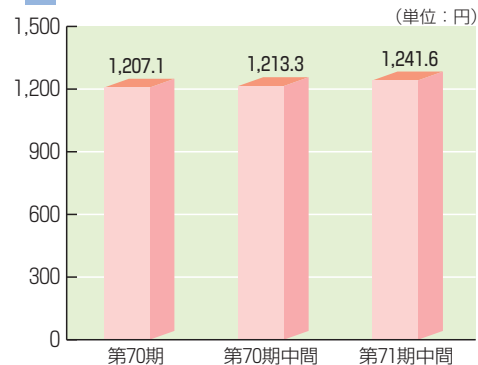


【所有株数別分布】

1株当たり中間(当期)純利益/連結



1株当たり純資産/連結



中間貸借対照表

期別 科目	第71期中間 (平成22年9月30日現在)	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	45,415	48,109	47,187
現金預金	8,968	10,154	9,012
受取手形	1,188	1,358	1,365
完成工事未収入金	16,578	18,391	21,721
有価証券	1,510	1,510	1,510
未成工事支出金	5,267	6,611	4,588
材料貯蔵品	2	1	2
短期貸付金	11,183	8,561	6,843
前払費用	72	67	120
繰延税金資産	511	1,197	399
未収収益	2	11	4
その他	133	246	1,622
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 2
固定資産	17,300	18,304	18,034
有形固定資産	10,708	10,603	11,146
建物・構築物	4,742	4,905	4,889
機械・運搬具	1,599	1,484	1,709
工具器具・備品	108	161	128
土地	3,847	3,336	3,890
リース資産	106	96	107
建設仮勘定	304	619	420
無形固定資産	259	128	274
借地権	67	67	67
リース資産	133	18	143
その他	57	41	63
投資その他の資産	6,332	7,573	6,613
投資有価証券	3,981	4,581	4,548
関係会社株式	224	222	222
長期貸付金	381	286	301
事業保険料	868	834	869
繰延税金資産	578	344	373
貸貸不動産	479	501	490
その他	178	1,166	169
貸倒引当金	△ 357	△ 363	△ 361
資産合計	62,716	66,414	65,222

(単位：百万円)

期別 科目	第71期中間 (平成22年9月30日現在)	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第70期 (平成22年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	12,570	15,221	14,089
支払手形	5,761	6,357	5,292
工事未払金	3,236	4,102	4,753
リース債務	70	32	65
未払金	123	20	1,673
未払法人税等	1,078	877	31
未払費用	333	395	318
未成工事受入金	695	1,759	583
預り金	158	179	141
賞与引当金	810	822	760
役員賞与引当金	35	39	78
完成工事補償引当金	14	6	6
工事損失引当金	39	5	175
その他	214	624	209
固定負債	2,028	1,803	1,984
リース債務	168	82	185
退職給付引当金	1,757	1,608	1,686
長期預り保証金	64	66	66
その他	38	46	46
負債合計	14,599	17,025	16,073
【純資産の部】			
株主資本	47,731	48,643	48,417
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645	4,645
資本準備金	4,645	4,645	4,645
その他資本剰余金	0	—	—
利益剰余金	40,747	40,542	40,318
利益準備金	908	908	908
その他利益剰余金	39,839	39,634	39,410
固定資産圧縮積立金	0	1	0
別途積立金	30,380	30,380	30,380
繰越利益剰余金	9,458	9,253	9,029
自己株式	△ 1,662	△ 545	△ 547
評価・換算差額等	385	745	731
その他有価証券評価差額金	385	745	731
純資産合計	48,117	49,388	49,148
負債純資産合計	62,716	66,414	65,222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第71期中間	第70期中間	第70期
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事原価		29,838	31,911	64,025
完成工事総利益		25,129	27,369	54,871
販売費及び一般管理費		4,708	4,542	9,153
営業外収入		2,774	2,645	5,482
営業外費用		1,934	1,896	3,671
受取利息配当金		290	191	399
固定資産の減価償却費		79	86	147
固定資産の売却損		60	64	122
営業外費用		150	40	129
支払利息		214	181	232
固定資産の減損		0	0	0
固定資産の売却益		128	95	60
固定資産の減損		58	63	119
経常利益		27	21	52
特別利益		2,009	1,906	3,838
固定資産の売却益		64	19	555
固定資産の売却損		50	—	0
固定資産の売却益		3	5	7
固定資産の売却損		9	13	548
特別損失		157	106	2,291
固定資産の減損		53	5	91
投資有価証券の評価損		102	99	108
その他		1	0	2,090
税引前中間(当期)純利益		1,916	1,819	2,103
法人税、住民税及び事業税		1,000	770	511
法人税等調整額		△ 137	111	878
中間(当期)純利益		1,054	938	713

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

第71期中間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金								
平成22年3月31日残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	9,029	40,318	△ 547	48,417	731	731	49,148
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								△ 625	△ 625		△ 625			△ 625
中間純利益								1,054	1,054		1,054			1,054
自己株式の取得										△ 1,116	△ 1,116			△ 1,116
自己株式の処分				0	0					0	1			1
その他						△ 0		0	—		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△ 345	△ 345	△ 345
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 0	—	429	428	△ 1,115	△ 686	△ 345	△ 345	△ 1,031
平成22年9月30日残高	4,000	4,645	0	4,645	908	0	30,380	9,458	40,747	△ 1,662	47,731	385	385	48,117

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成22年9月30日現在)

会社概要

設立	昭和22年3月25日
資本金	40億80万円
発行済株式総数	42,683,960株
建設業許可	国土交通大臣許可 (特一22)第3967号 (般一22)第3967号
営業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電および変電設備の設計ならびに施工 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工 5. 塗装工事業 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売 8. 労働者派遣事業 9. 前各号に付帯する事業

所在地

本社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地 TEL 03-5213-7211 (代表)
北海道支店	札幌市北区北七条西一丁目1番地2 (SE山京ビル) TEL 011-756-5828
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目11番7号 TEL 052-201-3061
大阪支店	大阪市中央区南船場三丁目2番4号 TEL 06-6251-2371
中国支店	広島県福山市大門町五丁目14番4号 TEL 084-943-2670
九州支店	北九州市小倉北区都一丁目2番1号 TEL 093-561-7081
海外	台湾支店・香港支店

連結子会社及び関連会社の概要 (7社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
新東洋ホール株式会社	50	100	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売
不二機工株式会社	10	100	建設業 (機械器具の据付施工)
豊楽興産株式会社	10	100	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.	14百万ペソ	100	発電設備等の施工および鋼構造物の製作 (フィリピン)
株式会社古田工業所	20	62.5	建設業 (発電設備等の溶接施工)
☆ 富士アイテック株式会社	50	45	建設業 (発電設備等の保温・保冷および塗装施工)
☆ 東京動力株式会社	80	31.3	建設業 (発電設備等の機器の据付施工)

(注) ☆印は持分法適用会社であります。

役員

取締役会長	平塚卓	常勤監査役	猪股正憲
代表取締役社長執行役員	高橋徹	常勤監査役	西村正昭
取締役専務執行役員	加藤幸生	監査役 (社外監査役)	今村實
取締役上席執行役員	関根正一	★ 監査役 (社外監査役)	深山小十郎
取締役上席執行役員	光富勉		
取締役上席執行役員	青木豊		
取締役上席執行役員	吉田雅博		

(注) 1. ★印は平成22年6月29日新たに選任された社外監査役であります。
2. 退任監査役
社外監査役 武山知良氏は平成22年6月29日退任いたしました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月中
期末配当金受領株主確定日 3月31日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、大阪証券取引所における株式の上場廃止の申請を決議し、同年3月23日に上場廃止の申請を行い、同年5月7日に上場廃止となりました。

公 告 方 法 日本経済新聞

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。